

生態人類学会ニュースレター

THE SOCIETY FOR ECOLOGICAL ANTHROPOLOGY

2001年11月1日発行

報告

東マレーシア・サバ州における山間地農耕民ドゥスン族の生計維持機構

三浦 哲也
筑波大学大学院環境科学研究科

1. はじめに

ドゥスン族は、ボルネオ島北部のマレーシア領サバ州に居住するプロトマレー系の民族である。サバ州では最大の民族集団であり、伝統的には水田および焼畑での稲作を主生業としている人々である。

本研究では、現在、ドゥスン族の生活がどのように維持されているかについて、特に生業活動の実態と、それを支える社会システムを考察する。

調査は、1998年11月から2000年3月までの間、のべ11ヶ月に渡って、マレーシア国サバ州タンブナン郡にて行った。調査地は、タンブナン郡北東部の、30世帯、人口186人のKN村(仮名)である。KN村は、トゥルス・マディ山脈の北端にあたり、海拔は600~700mほどの山間地帯に位置する。4月と5月、および10月から1月にかけて比較的雨が多いが、雨季と乾季の区分は明確ではなく、毎月一定の降水がある熱帯雨林気候である。

2. 自給的な食糧生産

KN村の人々は、水田と焼畑での稲作、野菜等の栽培、狩猟、河川での漁労、森林内での採集、家畜飼養など、自然に依存した生業によって、生計を維持している。

KN村の主生業は稲作である。各世帯は水田と焼畑のいずれか、もしくは両方で、主食であるコメを生産している。耕作面積の平均は、水田が約0.2ha、焼畑が0.4haと小規模で、土地生産性も高くはないが、どの世帯もおおむね需要に見合う量の収穫を得ている。

主食のコメのほかに、補助的な食料として、キャッサバがすべての世帯で栽培されている。また、家屋のそばには常畑が開かれ、野菜類・果実類の栽培が行われている。食用に栽培されている植物は25科63種が同定された。

また、村落近辺の森林内ではイボイノシシなどを対象とした狩猟が行われ、河川での漁労、家畜飼養(ブタ、ニワトリ)とあわせて、動物性食品を獲得している。コメと動物性食品から十分な量のエネルギーとタンパク質を摂取することが可能になっており、平均すると一人一日2,200kcalのエネルギー、62gのタンパク質を摂取している。

KN村における生業活動は、自給的な生計維持を可能にする食物獲得活動が中心となっており、安定的な食料生産を可能にしている点が特徴といえる。

一方、天然ゴムやコーヒー等の商品作物の栽培や、定期市での野菜の販売といった農林産物の売却(全体の41%)と、賃労働や出稼ぎといった賃労働(全体の59%)を組み合わせて現金を得ている。現金収入があることで、生計はより安定化されていると考えられる。

3. 村落内の人間関係

タンブナンのドゥスン族は、6つの出自集団に分かれている。そして、その出自集団の内部で結婚することが、伝統的に規定されてきた。この出自集団は選系的出自集団と考えられてきたが(Williams, 1962)、結婚後の居住様式は、通常、夫方居住になるため、実際には、ほとんどの場合、子供は父方の出自集団に帰属する。また、他のボルネオの先住民社会と同様に、ドゥスン社会においても、キンドレッドの社会的紐帯が強く維持されている。

村落内には、自分と同じ出自集団に属している人々、また、血縁関係・姻戚関係で結びついている人々が多数含まれている、という村落形態が発生する。そして、親族関係と、地縁関係が交錯した濃密な人間関係の結びつきを利用して、さまざまな活動が協同で行われる。特に、生業活動の側面では、この地縁と血縁の複合した複雑な人間関係の中から労働力が調達され、あるいは交換される。

4. 協同労働

中心生業である稲作は、多量な労働力の投入を必要とするので、核家族を基盤とする単婚的な世帯が多いKN村で

は、各世帯が独立して稲作を行うことは困難である。そのため、世帯間で協同し、労働力を相互に提供しあうことによって集中的に労働力を投入し、効率よく作業するために、「労働交換」と「労働提供」の二つの制度が機能している。

労働交換では、地縁集団を単位にして複数の世帯がグループを作り、相互に作業を手伝いあう。この際、世帯間の労働力の交換収支が不均衡になることが許容されるので、十分な労働力を持たない世帯の生産に寄与する仕組みになっている。

労働提供は、他の世帯に助力を求めて作業を行う方法で、稲作以外の生業活動へも適用される。この制度では、作業施主の親族関係のネットワークから労働力が調達される。この労働提供による作業の後には、作業施主は労働力の提供者に限らず、村落のすべての人々に対して飲酒の機会を提供し、多くの人々に酒や食料を分配している。

単位面積あたりの労働投入量のうち、水田では37%、焼畑では28%が、協同労働を通じて他世帯から援助された労働力であった。労働を協同することが稲作において重要であることを示している。

5. 考察

労働交換は、その交換量の不均衡が認められ、参加者の合議によって作業手順が決定されるが、特別のリーダーは存在せず、組織も短期間で解消され、必要なときに再編成される。また、労働提供においても、明確な参加義務や強制力は存在せず、労働への対価とも考えられる酒や食事は、労働力の提供者に限定されず、すべての来訪者に振舞われる。協同労働が行われる一連の過程で、対面的でインフォーマルな相互交渉が重要な役割を果たしているのである。

このような労働交換や労働提供が円滑に行われる背景には、地縁関係と親族関係とが交錯した濃密な人間関係があると考えられる。この濃密な人間関係がもたらす村落共同体の一体性が、生産活動における世帯間の協同を可能にし、安定的な食料の生産に寄与しているといえる。

また、協同労働の現場で共に働くという行為を通じて、人々は常に相互の人間関係、親族関係を再確認することになり、村落共同体の一体性が保持されていると考えられる。

引用文献

Williams, T. R. 1962 *Tambunan Dusun Social Structure. Sociologist*, 12: 141-157.

狩猟採集民 Baka におけるこどもの遊び

亀井 伸孝

京都大学大学院理学研究科

1. はじめに

Baka はアフリカ中部の熱帯林に暮らすピグミー系狩猟採集民である。狩猟採集民についてはさまざまな報告がなされているが、こども期の活動に関する記載は十分とは言えない。狩猟採集民のこどもの活動を記載・分析し、社会化のあり方を考察することを通して、狩猟採集民社会の諸特性への理解を深めることができる。山本 (1997) は Baka のこどもの生活全般について記載しているが、本報告ではその中の遊びに特に焦点を当てる。

報告者は、1997年5月～1998年3月、カメルーン共和国東部州の Baka の集落でフィールドワークを行い、こどもの遊び 269 事例を収集した。これらを内容により 85 種類に分類した。その結果を以下に示す。

2. 観察された遊び

(1) 狩猟採集活動に関わる遊び (15 種類 64 事例)
わな／空気鉄砲／投石／トカゲ狩り／ネズミ狩り／果実の射的／弓矢／やり猟／やり投げ／パチンコ／シロアリとり／虫取り／つり／かいだし漁／魚すくい

(2) 衣食住・家事・道具に関わる遊び (20 種類 36 事例)
小屋／調理ごっこ／空き缶のなべ／ミニチュアのバナナ／食物の早取り／投げ食い／箸／紙たばこ／メガネ／女装／たすき／帽子／髪飾り／胸飾り／目かくし／人形／火遊び／こどもあやし／ろうと／傘

(3) 歌・踊り・音に関わる遊び (13 種類 65 事例)
べ／遊び歌／歌／おどり／精霊ごっこ／歌のかけあい／アイタ (弦楽器)／草笛／たいこ／葉っぱ鳴らし／パイアの笛／たいこのばち／二弦ギター

(4) 近代的物事に関わる遊び (9 種類 29 事例)
モトウカ／運転ごっこ／手押し車／バナナのミニカー／ラフィアの手／いすの手／オートバイ／飛行機／ラジオ

(5) ルールの確立したゲーム (3 種類 26 事例)
マセエ／ソング／サッカー

(6) 身体とその動きを楽しむ遊び (13 種類 23 事例)
とくみあい／まぶためくり／おいかけっこ／チャンバラ／おにごっこ／じゃれあい／尻たたき合い／鼻穴に豆つまめ／指数え／川遊び／キャッチボール／パンツ投げ／土遊び

(7) その他 (12 種類 26 事例)

サルのみね／へびいじり／犬追い／鳥のみね／ブランコ／ふりこ／風船／ほうき立て／手品／菓子売りごっこ／学校ごっこ／お絵描き

3. 遊びに見られる特徴

特徴として、狩猟採集に関連する遊びが多いことがあげられる。道具や方法がおとなの狩猟採集によく似た、やり、弓矢、わなのような遊びもあれば、動物に対する攻撃心をかきたてる投石行動のような遊びも多い。もっとも、標的はしばしばトカゲであったりパイパイであったりする。

性別による遊びの違い、年齢による役割の違いを見いだすことができる。得られた物は分配するという平等性が見られる。魚などの食物はもちろん、クモのような食べられない物も正確に分配される。

遊びの場として、森と集落を区別する。森へ出発するときはチームを組み、声をかけ合いながら、役割をつくって出かけていく。森へ出ていくというシチュエーション自体が遊びの重要な構成要素になっている。また、集落と学校の校庭では遊びの内容が異なる。校庭では、ルールの確立した競争的な遊びがしばしば見られた。

遊びの中に近代的な事物を取り入れている。モチーフとして取り入れる例として車のおもちゃなどが見られ、また素材として取り入れる例として、空き缶を再利用したなべなどが見られた。

4. 狩猟採集民の社会と遊び

狩猟採集民 Mbuti のこどもの遊びに教育的側面があるとする原子 (1980) の指摘は、Baka においても当てはまる。狩猟採集技術の向上、動物に対する攻撃的メンタリティの育成、集団で役割をつくって森を歩くことへの習熟などの効果が考えられる。家事労働や歌と踊りの文化についても同様である。少年と少女の遊びの違いは、Baka の社会の男女分業のシステムとの関連をうかがわせる。

ただし、このような遊びの機能的な理解には限界もある。本人たちは習熟を目的として遊ぶわけではなく、その動機はあくまで楽しさにある。生業活動の目的や定型を逸脱することは珍しくない。おとなたちはこどもの活動に教育的な意図で干渉することがない。そして、伝統的な活動とは関係のない自動車などの近代的な事物も遊びのモチーフとなる。

竹内 (1995) は、同じピグミー系狩猟採集民 Aka における狩猟の楽しさについて論じている。つまりおとなの生業活動の中にも遊びに通じる要素を見いだしうると言える。遊びと生業活動の関係を論じるにあたり「生業活

動の訓練としての遊び」という機能的な見方にとどまるのではなく、逆に「拡張された遊びとしての生業活動」と見ることも可能である。動機の側面に注目することによって、遊びのもつ意味がより深くとらえられるだろう。

5. おわりに

最後に近代化についてふれておく。モチーフや素材のもたらす近代化は、大きな変化を Baka のこどもたちにもたらしているとはいえない。森林や畑にある身近な植物を自分たちで加工して遊ぶというスタイルに変化はない。むしろ、遊びの背景にある思想の変容によってバカのこどもたちに影響をもたらすだろう。学校の校庭でしばしば見られた競争的な遊びは、学校自身も意図していない社会変容のあり方を示唆する事例と言える。

引用文献

原子 令三 1980 「狩猟採集民の成長段階と遊び ムブティ・ピグミーの事例から」『明治大学教養論集 自然科学』137: 1-44。

竹内 潔 1995 「狩猟活動における儀礼性と楽しさ—コンゴ北東部の狩猟採集民アカのネット・ハンティングにおける協同と分配」『アフリカ研究』46: 57-76。

山本 真知子 1997 「南東カメルーンのバカ・ピグミーの子どもたち—集い・遊び・採集・家事—」『人間文化』9: 53-63。

サバンナにおける先史人類社会の行動パターンの復元

衣笠 聡史

筑波大学大学院歴史・人類学研究科

1. はじめに

サバンナ狩猟採集社会は、頻りにキャンプ地を移動させて、広大な地域の環境を広く薄く利用する。遊動社会の最も重要な生存戦略は、いつどこに移動していかなる資源を利用するかということにある。したがって、空間および資源の利用パターンを明らかにすることは、遊動社会の理解において重要である。しかし現在このような社会は、農耕社会や工業社会の拡大により変容し地球上から姿を消しつつあり、空間および資源の利用パターンを明らかにすることは困難になっている。

そこで本研究では、考古学的資料から過去の遊動社会の空間および資源の利用パターンを明らかにすることを目指した。過去の遊動社会も現存の遊動社会と同様に、広い範囲を移動して石器を含む生活廃棄物を散布してい

たとえられる。このような特徴をもつ社会を復元するためには、まずその社会が広大な範囲を移動しながら残した生活の痕跡を丹念に把握することが必要である。その後、それらを周辺環境の特徴とあわせて分析することで、その社会のキャンプの移動や資源利用のパターンを明らかにしていくことができる(西田, 1996)。しかし、数千kmもの領域を発掘調査することは不可能であり、また発掘しうる程度の狭い範囲から出土した資料によって遊動社会を復元することもまた原理的に大きな無理がある。

この問題を解決するために、過去の遊動社会の復元にGIS(地理情報システム)を利用した。GISは、地理的に分布する大量の情報を、位置を表す空間情報と性質を表す属性情報として管理・分析することができるコンピュータシステムである。本発表では、草原環境での人類の空間利用の特徴を明らかにするために、GISを用いて潜在的な石器の分布状態を示す「石器の分布予測図」を作成する方法について報告したい。

なお解析の対象となる石器には、1995年から1997年にかけてタンザニアのセレンゲティ国立公園内で筆者らがおこなった現地調査で収集された石器類の一部(36方形区、899点)を用いた。これらの資料は、任意に設定されたおよそ50m×50m(平均3,120m²)の方形区内の地表面上に散乱する石器類をすべて採集したものである。

2. 石器の分布予測図の作成

まず、本研究では石器の分布と自然環境との関連を明らかにするために、日常生活に関連の深い自然環境要素として、標高、斜度、斜面方位、そして水場(河川、水たまり)や岩山からの距離を変数の候補とした。距離については、その対数をとったものも変数の候補とした。

これらの変数を用いて、各方形区における石器の数量の変動を説明する回帰式を導いた。まず、候補となる環境変数の数を絞り込むために1haあたりの石器の点数と各環境変数との相関関係を調べ、相関係数が0.3以上の6変数を説明変数の候補とした。次に候補として選ばれた変数を組み合わせてできるすべての代替モデルについて重回帰分析をおこない、回帰式を決定した。さらに、決定された回帰式について妥当性を検討し、最も当てはまりの良かった回帰式を用いて石器の分布予測図を作成した。

解析の結果、当てはまりの良かったモデルでは、正の係数をもつ項として標高と河川からの距離が、負の係数をもつ項として岩山からの距離が説明変数として採用された。これは石器の分布量は標高が高くなるにつれ、あるいは川幅の広い河川から離れるにつれて増加し、逆に岩山から離れるにつれて減少するというを示してい

る。またその際、決定係数が比較的高かった(ほとんどで $R^2 > 0.7$)ことから、石器分布量の変動ではこれらが支配的な環境条件であると考えられた。なかでも係数の絶対値の最も大きな岩山からの距離が、石器の分布量に最も影響を与える要因であった。このことは、岩山が風や日中の強い日差しから身を守るシェルターの役割を果たすうえ、水や食物まで得ることができることを考えると容易に納得できる結果であった。

最も当てはまりの良かった回帰式は、決定係数が0.76であった。これは、石器の分布数の変動のうち76%を回帰式を構成する3つの環境変数で説明できることを示している。この回帰式を用いて、石器の分布予測図を作成した。

3. 年間1人あたりの石器散布量の推定

作成された石器の分布予測図を用いて、年間1人あたりの石器散布量を推定した。まず、この地域の潜在的な石器の分布量を推定した。その結果、対象地域内(1,305km²)にはおよそ2,000万点の石器が散在していると推定できた。これは1km²あたりの密度に換算すると、およそ15,000点/km²である。また、この地域に存在した社会の人口密度は、アフリカの現存する狩猟採集社会の民族例から0.03人/km²と仮定した(Lee, 1979; Tanaka, 1976)。時間幅については、セレンゲティ国立公園内での石器の分布状況から5万年とした。これらの値を用いて推定した結果、年間1人あたりの石器の散布量はおよそ10点と算出された。この値は、剥片や碎片などまで含めた数値であることを考えると非常に小さな値である。これは、堆積層が厚い対象地域の北西部において予測誤差が大きかったことに起因すると考えられた。

また、推定された潜在的な石器の分布量15,000点/km²を、少し乱暴ではあるが、セレンゲティ国立公園全体(14,763km²)に拡大して考えてみると、およそ2億2,200万点の石器が地表面に散乱していることになる。この結果から考えると、周辺の遺跡から発掘された遺物の量はセレンゲティ国立公園全体の0.2%以下とごくわずかであり、発掘による手法では遊動社会の復元は困難であることを裏付けている。推定誤差を多分に含んではいるが、この数値は今後の数値的解析での母集団を表す値であり、この地域で消費された黒曜石の全量や、石器の消費量、石材の運搬労力、さらには過去の人口密度を推定する際など様々な分析において重要となる値である。

4. おわりに

本論文で作成した予測モデルおよび分布予測図は、石器分布の変動のうち7割以上と極めて高い精度で石器分布の予測を実現できた。現時点ではいくつかの問題点も

残されているが、このような GIS による資料の管理と解析の方法論の確立は、これからの遊動社会の研究に飛躍的な発展をもたらすと考えている。

なお本報告は、平成 12 年度笹川科学研究助成による研究成果の一部である。

引用文献

Lee, R. B. 1979 *The !Kung San: Men, Women, and Work in a Foraging Society*, Cambridge University Press, Cambridge.

西田 正規 1996 「Serengeti Prehistory Project の視点と方法」『筑波大学先史学・考古学研究』 7: 75-81.

Tanaka, J. 1976 Subsistence Ecology of Central Kalahari San, in (R. B. Lee and I. DeVore eds.) *Kalahari Hunter-Gatherers*. Harvard University Press, Cambridge: 98-119.

GIS・リモートセンシングを用いた 1970～1980 年代の北ケニアレンディーレのラクダキャンプ移動と生態的条件の関連性の研究

立入 郁

長崎大学 工学部

(発表当時: 日本学術振興会特別研究員/筑波大学歴史・人類学系)

1. はじめに

遊牧民は一般に、広範囲の土地を遊動することで土地利用圧を分散し、乾燥地の過酷な環境に適応している。こうした大規模な移動と土地条件の変化の関連性をフィールドでの直接的観察のみで評価することは非常に困難である。なぜその土地が利用されているのかを考えるためには、利用されていない土地の情報が必要であるが、従来はこうした土地の情報はあまり集められてこなかった。

近年発達した GIS (Geographical Information Systems: 地理情報システム) と衛星画像解析 (RS) により、空間的広がりのある対象領域の経時的モニタリングが可能となったが、遊牧民の移動は植生や水場の空間分布に強く依存する地理情報学的行動であるともいえ、GIS/RS の応用によって大きな研究成果が期待される研究対象の一つである。

ここでは、1975～1976 年および 1987～1988 年にケニア北部レンディーレランドのラクダキャンプ移動のデータと、同時期の降水量、同時期の衛星画像および近い時期になされた水場調査の結果を GIS を用いて結合し、生態的条件の空間分布がラクダキャンプの移動に影響を与える様子を描き出すことを目的とした。本研究ではとくに、ラクダキャンプの移動と植生量・水場の位置との関

連性に焦点をあてた。

2. 衛星画像・地理情報の処理

用いた衛星画像は、1975～1976 年に関しては米国の Landsat/MSS (Multispectral Scanner)、1987～1988 年に関しては同じく米国の NOAA/AVHRR (National Oceanic and Atmospheric Administration/Advanced Very High Resolution Radiometry) の衛星データである。前者は、写真の形で購入したデータをスキヤナで読みとって輝度変換した。読みとり時の空間解像度は約 100m とした。バンド (計測波長帯) は 4 つである。後者は、NCDC (National Climatic Data Center) で配布されるデジタルデータで、空間解像度は約 1km、バンドは 5 つである。

衛星データを用いて計算する植生量指標のうち、ここでは最も簡便で広く用いられている NDVI (Normalized Difference Vegetation Index) を用いた。これは、クロロフィルの反射の波長依存性を利用したもので、近赤外域 (0.75～1.3 μm) の反射率 (NIR) と可視域赤色 (0.68 μm 近傍) の反射率 (VR) を用いて $(NIR - VR) / (NIR + VR)$ で算出される。定義から NDVI は -1～+1 の値を取るが、実際には -0.3～0.8 ぐらいの値を取ることが多い。NDVI の値が 0 以下の場合には水面を、裸地では 0 付近の値を示すことが多く、0.1 では草地の場合植生率 10%前後に相当する。以下 NDVI が大きくなるほど植生量が大きいことを示す。

ここでは多時期について NDVI を計算した後、得られた植生量の時空間分布を、他のデータと重ね合わせた。なお、NOAA/AVHRR は回帰頻度が高く、ほぼ毎日のデータが得られたため、上旬の 10 日間の NDVI 最大値を取り、月ごとの値とした。この手法は最大値コンポジットといわれ、個別に複雑な処理をすることなく大気などの影響を最小限にする手法としてよく用いられる。

また、1970 年代および 1980 年代に調べられた水場のデータから、対象地域内の土地を水場までの距離という観点から評価した。

3. 結果と考察

本研究で得られた知見は以下の 4 点にまとめられる。

- ① 1970 年代は、対象地域の約 87% が水場からラクダが一日に往復できる 20km 以内であった。1980 年代には水場から 20km 以内の面積率がさらに増し、約 92% となった。
- ② 1970 年代、1980 年代とも、降水量は 1～2 ヶ月のタイムラグを伴い、植生量に大きな影響を与えていた。
- ③ 1975～1976 年は、植生量の高い時期とラクダキャンプ設営の時期が対応しており、そのときの NDVI は 0.1 前後であった。
- ④ 1987～1988 年は乾季には中央部の低地を水量の多い給水地をつなぐように移動しており、雨季に

は北部の少し標高の高い部分を移動している。また遊動地域の NDVI 値は乾季・雨季とも 0.0~0.1 であった。

1970 年代の写真データは、とくに反射量の小さい領域において精度が落ちると考えられ、このため植生量推定の精度が 1980 年代のものに比べて低くなる。一方、1980 年代のデータについては、その後標高・大気に関する補正をおこない、精度をさらに高めた。その結果、水場から遠くても豊かな草地を利用する場合には、補正後の NDVI が 0.1 以上となる地域で、集落に最も近い地域で遊動がおこなわれていた。Sato (1980) は湿潤で植生の豊か過ぎる地域では、疫病を防ぐためにラクダキャンプの設営が行われないとしている。このような条件も考慮することで、対象地域内におけるキャンプ設営可能地を考えることが可能になる。

また、遊動地域が大きく変わるのは、供儀祭(ソリオ)のためにラクダが集落に集められた後、再び集落から離れて行く時であった。自然条件に加えて、このような社会条件を考慮することで対象地域におけるラクダキャンプの大スケールの移動を相当程度説明することができる。さらに小さいスケールでの移動を考察するには、精度の高い位置データが必要になる。

4. おわりに

本研究は広域的な土地条件分布が遊牧キャンプの移動に影響を与える様子を明らかにしようという試みである。ここでは水場からの距離と植生量のみを考慮したが、そのほか水質や植生の種組成、土壌などが土地条件の構成要素として考えられる。要素が増えれば増えるほど GIS の有効性が増すと考えられる。

土地条件から人間の生活形態の違いをどの程度説明可能であるのか、が筆者の関心の対象であるが、それを考える際に衛星画像解析と GIS が有効なツールとして機能すると考える。

引用文献

Sato, S. 1980 Pastoral Movements and the Subsistence Unit of the Rendille of Northern Kenya: with Special Reference to Camel Ecology. *Senri Ethnological Studies*, 6: 1-76.

高解像度衛星画像データによる土地利用の定量的分析：パプアニューギニア島嶼部における人類学的応用

安高 雄治

オックスフォード大学・生物人類学研究所
(発表当時：東京大学・人類生態学)

1. はじめに

土地利用の分析や環境評価における衛星画像データの重要性は、近年のリモートセンシング技術の発展とともに一層高くなっている。しかし、小集団を対象とした人類学研究において衛星画像データが利用されることは非常に少なかった。これは、衛星画像データが広域性・同時性・周期性に優れるという特徴を持つ反面、空間分解能が高くない (Landsat TM では 30 m)、また、任意の時期(時間)に任意の地域を観測できないなどのデメリットをもつためである。これらのデメリットは、衛星画像データを人類学研究に応用する上で大きな制約となっていた。1999 年に打ち上げられ、2000 年から画像提供を開始した Space Imaging 社の衛星 IKONOS の画像データは、高解像度 (multispectral: 4 m, panchromatic: 1 m) であるだけでなく、撮影時期および撮影地域の指定が可能であり、人類学研究において非常に有効なツールになると期待される。本研究では、熱帯の土地利用分類において IKONOS の画像データがどの程度の能力を有するのかという検討を含め、焼畑耕作各段階における植生指標の比較分析・土地被覆分類を行った。

2. 対象と方法

調査対象地であるパプアニューギニア・バルアン島では、主な生業活動としてヤム・タロ・サツマイモ・バナナ・キャッサバなどを栽培する焼畑農耕が行われている。焼畑では、ヤム・タロ・サツマイモなどを栽培した後、最後にキャッサバが植えられる。その後、畑は放棄され、およそ 5~20 年の休閑期間を経て新たに火が入れられる。ただし、栽培される作物の種類や栽培順序、耕作期間などは、世帯によって、また同じ世帯でも畑によって異なることが多い。

本研究では、耕作中・休閑中の畑 (N=474) に関して、所有者に畑の耕作期間、休閑地になってからの年数などの聞き取りを行った。各畑の位置の測位には、高精度 GPS 機器を利用し、ディファレンシャル補正を行うことで位置情報の精度を高めた。分析には、Space Imaging 社

の衛星 IKONOS によって撮影された衛星画像データ（4バンド）を用いた。GPS によって収集した位置情報をもとに、衛星画像データと各畑の耕作に関する情報をリンクさせ、それぞれの畑に対して植生指標を計算し、分析を行った。さらに、教師付き分類¹による土地被覆分類を行った。

3. 結果

まず、GPS を用いて収集した現地情報に基づいて、衛星画像分析に不可欠である幾何補正を行った。その結果、Landsat TM などの衛星画像データでは大きな問題とならなかった衛星の撮影角度によって発生する誤差が、IKONOS 画像データの利用において問題となった。これまでの補正方法ではこの問題を解決することが困難であったため、各畑の位置情報を補正することでこの問題を解決した。結果として、GPS 情報の誤差が比較的大きかった7つの畑を除外したすべての畑においてほぼ誤差1m以内の幾何補正に成功した。ただし、撮影された衛星画像データの一部は雲によって覆われていたため、最終的に分析に利用可能であった畑の数は253であった。

IKONOS 衛星画像データのバンド3 (RED) とバンド4 (NIR) を用いて計算される NDVI (Normalized Differential Vegetation Index) は植物に含まれるクロロフィルの選択的波長吸収性を利用した指標であり、植生の有無や多少、活性度を示す標準的な指標として最も一般的に利用されている。各畑において、NDVI を含む8つの植生指標を比較検討した結果、いずれの指標においても耕作開始後2年目までは値が急激に増加し、その後、増加率は緩やかになっていた。各指標間に大きな差は見られなかったため、焼畑各段階間の比較は NDVI 値を用いて行った。比較の結果、耕作を開始した年を1年目とすると、1年目と2年目、2年目と3年目には非常に有意な差が見られたが ($p < 0.001$)、その後の耕作段階の各年度ごとの比較においては、有意な差が見られない場合もあった。各耕作段階を4つに大分類した「耕作1-2年目」、「耕作3年目以上」、「休閒1-10年間」、「休閒11年間以上」の4段階の比較では、NDVI 値に有意な差が見られた ($p < 0.001$)。また、NDVI 値を指標として任意の畑 (畑の中の一点) を分類すると、「耕作1-2年目」段階にあるのか、それともそれ以外の段階であるのかを80%以上の確率で明らかにすることができた。教師付き分類を行った結果では、同じ畑でも畑の影の部分が別に分類され

るなど、解像度が高いために起こる問題が確認された。

4. 考察

IKONOS 衛星画像データを用いて算出した植生指標の比較分析の結果から、焼畑における植物量は耕作1-2年目に急激に高まるが、3年目以降ではその増加率は低下し、植生は徐々に増加することが示された。この結果は、2年目までの畑では短期的にヤム・タロ・サツマイモなどが成長することに加え、バナナなどが耕作期間を通して成長を続けること、またキャッサバが植えられてからは手入れがなされないため、雑草の増加分をも含めた植物量の高まりを反映していると考えられる。一方、3年目以降では、キャッサバが再度栽培されることもあるが、植生状態に大きな変化のない状態が続くため、植物量は徐々に増加するもののその増加率は低下し、その後は大きな変化がなく維持されるのだと考えられる。これまでの生態人類学調査の結果から、バルアン島における焼畑の平均耕作期間はおよそ3年程度と推定されており、本研究の結果はこの推定を支持するものであった。これらの結果は、焼畑が休閒地に移行する変化を IKONOS 衛星画像データによって検出できる可能性を示すものである。

また、本研究の結果は NDVI という単純な指標を用いただけでも、バルアン島における焼畑耕作地を耕作1-2年目とそれ以降の畑というカテゴリーに高い確率で分類できる可能性を示唆するものであった。バルアン島では、複数の種類の作物が同じ畑で同時に栽培され、同じ年数の畑でも世帯によって手入れに大きな違いが見られるという熱帯地方に一般的な耕作形態が営まれている。このような条件にもかかわらず、焼畑耕作分類における衛星画像データの有効性が示されたことになり、また一方で、多くの場合、測量自体が困難な熱帯地方の休閒地の把握における高解像度衛星画像データと高精度 GPS の組合せの有効性も確認された。今後、より適切なトレーニングデータの取得およびそのカテゴリー化を行うことで、さらに、植生指標と教師付き分類を組み合わせるなどの方法を用いることで、より精度の高い土地分類が可能になると考えられる。

¹ 教師付き分類 (supervised classification) : 解析対象領域についての事前知識 (現地調査による情報など) をもとに分類項目を設定し、画像に含まれる各画素を類似度によって各設定項目に分類する方法。「教師無し分類」は、特徴が類似している画素を自動に分類する方法で、解析対象領域についての事前知識を必要としない。

ラクダ遊牧民レンディーレの生計維持と社会変容

孫 暁剛

京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科
(発表当時：筑波大学大学院環境科学研究科)

1. はじめに

赤道直下に位置する東アフリカの乾燥地帯には、主にラクダ、ウシならびに小家畜（ヤギとヒツジ）を飼育し、水と牧草を求めて移動生活を送る遊牧民が暮している。この人々は過去30年間にたび重なる異常気象（早魃と集中豪雨）によって大きな被害を受け、政府や国際機関による様々な開発援助計画の対象となった。しかし、こうしたプロジェクトは遊牧民を含んだ乾燥地域の生態系と遊牧戦略を正しく理解していなかったため失敗した。環境問題を視野に入れた持続可能な開発を立案、実施するためには、地域住民の生業経済と環境との関係を明らかにする必要がある。

本研究の対象であるラクダ遊牧民レンディーレは、近隣のウシ遊牧民と比べると、大早魃による被害をしのぎ、今日も家畜に依存する生業を維持している。一方では、開発に伴う新たな社会環境の変化に対応して、変容している部分もある。

本発表は、フィールドワーク（1999年8月～2000年1月、5月～8月：計10ヶ月）に基づき、レンディーレの遊牧生態の現状、遊牧の生計維持機構、そして社会変容を分析し、実証的に明らかにすることを目的としている。

2. レンディーレの遊牧生態の現状

レンディーレは、ケニア共和国北部の半砂漠地帯で、ラクダ、小家畜（ヤギとヒツジ）、そして少数のウシとロバを飼養する遊牧民である。人口は1989年の国勢センサスによれば約27,000人で、東クシ系語族に分類されている。

レンディーレの遊牧生態の現状について、以下のような特徴が挙げられる。

- ① ラクダを最も高く評価していること
- ② 牧野集落と放牧キャンプのセットが存在すること
- ③ 牧野集落が社会的、政治的な活動の拠点であること
- ④ 平均5世帯からなるユニットが遊牧の単位となっていること

⑤ 放牧キャンプが経済的活動の根幹であること

3. 遊牧に関する先行研究との比較

同じクランを対象として24年前に行われた研究成果との比較により、レンディーレ社会には、遊牧という生業の維持と不可分に結合した制度的要素が存在することが明らかになった。それは:

- ① クラン体制に基づいて牧野集落を形成し、世帯間の協同によって家畜管理を行うこと
- ② 年齢体系に基づいて人員を分散させ、分業体制をつくること
- ③ 年齢体系によって世帯の発展周期が規定されていること

の三点である。クラン体制が重視されることによって、集落のサイズは安定する。遊牧生業に必要な労働力は年齢体系に基づく分業によって確保されている。また、世帯の発展周期が年齢体系によって規定されているために、急激な人口増加が回避されている。このように、こうした社会制度はラクダを中心とした自給的な遊牧を維持し、安定化させる機能を果たしている。

一方、遊牧における生態的、社会的な変化について、以下の点が明らかになった。

- ① 集落は季節的移動を行わなくなり、定着する傾向が見られた。
- ② 集落人口の実数は増加して、とくに未婚者の割合が高くなった。
- ③ ラクダの個体数は24年間を経て増加したが、ラクダに依存する人口圧が高くなった。
- ④ ラクダキャンプの移動範囲が狭くなり、移動距離も短くなった。

4. 社会環境の変化に伴うレンディーレ社会の変容

レンディーレ・ランドでは、1970年頃から大早魃を契機にして、政府や国際機関などによる開発援助計画が進められてきた。それによって、半砂漠地帯にも町場が出現し、遊牧に依存する人々に様々な影響を与え始めた。このような社会環境の変化にともなって、以下のような社会変容が見られた。

- ① 集落と町の往来が頻繁になった。
- ② 出稼ぎ者の送金やツケ買いによって、現金経済が浸透しはじめた。
- ③ 井戸掘りが盛んになり、牧野における水の利用状況が以前より改善された。また、井戸の貸し借りを通して、放牧の労働力を確保するという新しい方法がみられた。

5. 考察

レンディーレの遊牧は、集落と放牧キャンプをセットとする体制によって成立しているが、集落においては様々な変容がみられた。例えば、町の出現と発展が集落の定着化を促し、衛生状況の改善によって人口増加が起こっている。また、現金経済は町から牧野集落へ浸透し、井戸掘りと集落の定着化は相互に関連しながら進行している。一方、放牧キャンプを中心に行われる家畜管理をみると、クラン体制や年齢体系といった社会制度が維持されてきたことによって、遊牧という生業の持続が可能になっている。

つまり、新たな外的な社会環境の変化に対してレンディーレ社会では、生業経済の根幹である集落と放牧キャンプのセットが維持される一方、牧野集落が社会変化に対するバッファーとして機能することによって生活の安定が図られていると解釈できる。さらに、今回の調査でみられた出稼ぎといった現象は、レンディーレが生業の多角化を図り、社会環境の変化に対応するために模索している新たな道のひとつだといえよう。

生業システムと社会構造の変容の関連に対する生態人類学的アプローチ：パプアニューギニア高地辺縁部の事例から

小谷 真吾

千葉大学社会文化科学研究科

1. 調査の概要

パプアニューギニアの高地辺縁部、大パプア平原において行なわれている、バナナ栽培を中心とした伝統的農法は非常にユニークなものである。この農法の様相は、Schieffelin がその定性的な報告を行ってから

(Schieffelin, 1975)、いくつかの民族誌に記述されてきたが、近年、その生業システムが変容しつつある。本研究は、この伝統的農法の持続性、及び近年の焼畑農耕への移行と社会変容との関連を、生態人類学的方法を用いて明らかにしていくことを目的として、1993年と1999年の二回、当該地域に居住するカルリと呼ばれる言語集団において定量的調査及び参与観察を行なった結果を、分析、考察したものである。

2. 伝統的農法の様相

この農法では、まず一次林あるいは30年以上の休耕期間をおいた二次林において、下ばえを刈り、そこにバナナの苗を植え付けた上で、苗の上に樹木を切り倒してい

く。ある程度の苗は死滅するが、大部分の苗は、切り倒された樹木の間で、正常に成長し、約1年後から収穫が始まる。

バナナの収穫期間中に、パンダヌス及びパンノキの苗が植えられ、約5年後にバナナの収穫期間が終わると、パンダヌス及びパンノキの果実の収穫が始まる。その間に畑は徐々に二次林の様相を呈し、畑が造成されてから約10年後、パンダヌス及びパンノキの収穫も停止され、畑は二次林に戻る。なおバナナ及びパンダヌスは、食事調査等の結果から、現在でも、この地域の主食であることが示された。

このように苗の上に樹木を切り倒すという農法は、多雨による土壌の流出、倒木の腐敗の速やかな進行などの条件を考慮すれば、環境に適合的な農法であると考えられる。また生産を終了した後、速やかに二次林に移行していく遷移は、農法として持続的であるばかりではなく、動物性タンパク質あるいは採集植物の多くを、森林から得ている彼らの生業生態において大きな機能を担っているのである。

3. 伝統的農法と社会構造の関係性

上記のような農法は、持続性に優れていると考えられる一方、単位面積当たりの生産性は低い。人々が畑を造成する際、大規模な造成を行なうのはそのためである。この大規模な造成は、高地辺縁部の伝統的な共同体である Longhouse community という、社会的側面に支えられている。Longhouse community は、60人から70人が居住できる Longhouse と呼ばれる家屋に共住している人々によって構成される共同体である。この共同体は、主に姉妹交換婚によって結び付けられた複数のリネージを含んでおり、土地所有はリネージ単位で行なわれているが、土地の使用は共同体単位で行なわれている。

伝統的には、Longhouse は一つの丘の頂上付近に建設され、その周りの斜面が畑に造成されるが、これらはこの共同体の協業によってなされる。1999年に3つの共同体(合計141人)の伝統的農法による畑を測量した結果、平均して、1つの共同体当たり3.4haの畑からバナナの収穫を行なっていた。造成した後の、収穫と管理は、個人に任されるが、収穫物の所有は必ずしも個人に帰するものではなく、共同体の成員は無償で分配を要求できる権利を持つ。畑は、3年おき程度で、丘の別の斜面に新しく造成されていくが、丘の全ての部分においてバナナの収穫が終わる、10年から15年の後、共同体は、構成するリネージが所有する別の土地に、Longhouse から畑まで全てを移動する。

4. 社会構造の変容

しかし近年、彼らの地域共同体は、この半遊動的な Longhouse community から、一ヶ所に恒久的に居住し、核家族単位で日常生活をおくるような村落社会に再編成されつつあり、現在その移行の途中であると考えられる。その要因としては、一つには、オーストラリア統治時代から進められている、定住化政策が挙げられる。

しかしインタビューを中心とした参与観察の結果、むしろ現金経済の浸透、あるいはキリスト教の受容を背景とした住民自身の自律的な選択が主要な要因であると判断された。つまり物、人、情報の集散場所としての村落、キリスト教的宗教活動の場としての村落を、人々が必要とし始めていると考えられるのである。2回の調査の5年間でも、新たに作られた村落に寝泊りする人数が急激に増加し、また Longhouse を作らなくなった共同体もあるのである。

5. サツマイモ栽培の浸透

このような定住化の結果、単位面積当たりの生産性を上げるため、つまり核家族単位の労働で生産を維持するため、焼畑を伴うサツマイモ栽培が、この地域において浸透しつつある。サツマイモ栽培は、パプアニューギニアの標高 1,500m 以上の地域、いわゆる Highlands で広く行なわれており、マウンド技術を使った大変生産性の高い農耕である。

調査の結果、人々は現在でも、その栄養素摂取を、主に伝統的農法、あるいはその生業生態システムの生産物に依存しており、また労働時間も伝統的農法に多く費やされていたことから、社会の変化による生業生態システムの変化は、予想よりは進んでいないと判断された。

しかしサツマイモ栽培の単位面積当たりの生産性は、伝統的農法に比べて、確かに高く（伝統的農法: 10,096MJ/ha、サツマイモ栽培: 20,774MJ/ha）、1960年代まで、彼らの間に全く存在しなかった食物であるサツマイモが、現在、エネルギー摂取量の 10% 近くを占めるようになってきている。またその作付面積も増加している

(93年: 1.46ha、99年: 2.68ha) という事実は、変化の進行が着実なものであることを示している。少なくともサツマイモ栽培は、Schieffelin の調査時点で、伝統的農法のシステム内で行なわれていたタロイモ栽培とは完全に置き換わってしまっていた。

6. 展望

以上のように、社会変容を要因として広まりつつあるサツマイモ栽培は、熱帯雨林気候下の多雨などの環境条件には適応的であるものとは言い難く、伝統的農法の速やかな二次林への遷移とは対照的に、その跡地には荒地が目立つ。このことは、サツマイモ栽培が導入され始め

た時点を観察した、Schieffelin も指摘している。これ以上サツマイモ栽培が広がっていくことは、この地域のエコシステムを変容させる要因になることに間違いはない。

また現在のより複合的な問題として、彼らの現金への欲求を直接的に満たすものである、商業的森林伐採がこの地域に広まっていくことが懸念される。つまりこれまで森林を採集狩猟の場として維持するように機能してきた伝統的生業システムから、森林を維持しなくても成立するサツマイモ栽培と家畜飼育にシステムが移行することは、人々の森林への概念も変化させるであろうからである。実際、そのような商談は、近年、たびたび彼らの間に持ち込まれてきており、現在は、保守的な人々の反対によって話は進まないのであるが、より現金経済に親しんだ現在の若者世代が意思決定に参加する時期がくれば、状況は変わるに違いない。

引用文献

Schieffelin, E. L. 1975 Felling the Trees on Top of the Crop. *Oceania*. 46 (1): 25-39.

Homeless at Home : 都市の一つの人類学

飯嶋 秀治

九州大学大学院人間環境学研究所

1. 目的

都市人類の生態を人類史の展望に位置づけること、これが本稿の目的である。

このため筆者は、福岡県福岡市のホームレスの宗教を対象として、1997年5月から2000年7月まで調査を行なった。日本のホームレスの先行研究は、これまで民俗学(山折, 1987; 礪川他 編, 1997)と社会学(岩田, 1997; 中根, 1999)を中心とした研究が多いのだが、前者はフィールドワークを疎かにしがちであったこと、後者は社会福祉/市民社会批判を最初からゴールに据えがちであったこと、いずれにせよホームレスの行動生態が十分に理解されなかったことが問題である。

そこで方法として、筆者は宗教的なオブジェを持つホームレスを中心にインタビューをとりながら、彼らの承認を得た上で、夏と冬、各3日に分けて計24時間になるまで観察した。観察データはその他のランダム観察に照らして標準的なものであると判断している。

2. 結果

(1) 福岡市におけるホームレスの概況

福岡市のホームレス人口は、1997年7月で450人(読

売新聞社, 1999)、1998年3月で174人(労働・厚生省, 1999)、同年8月で269人(福岡市の未発表資料による)である。著者が1997年5月に直接観察した90人余りのホームレスをカウントした限りでは、圧倒的に中高年の男性が多く(女性は3人=3.3%)、自転車携帯者が多い(26台=28%)のが福岡市のホームレスの特徴である。夏に多く集まり冬に散らばるのが基本的なパターンであったが、市の公園改修事業やJRの排斥運動をうけ、1998年の夏には人口が40%減った。

そこで著者は、キャンプの入り口部に聖徳太子像を置き、天狗面を掛けていたX公園(1997年当時8キャンプ→2000年7月当時23キャンプ)に自称10年近く住むAさん(隣県の農村出身、2人兄弟の次男、72歳)を中心にインタビューを進めた。

(2) インタビュー結果

インタビューに頻出した、彼らが用いる社会カテゴリーは、国・市・サラリーマン・通行人・組合・手配師・「ホームレス」(但しこのカテゴリーは文脈により変化するため厳密な自称ではない)の7カテゴリーであったが、それらに対する彼らの価値付与の属性で分類すれば、これらは国・市(-)/手配師・サラリーマン・通行人(±)/組合(+)/ホームレスの4属性に分けられた。また、インタビュー初期においては、隣人の悪口が主調となっていたのに対して、調査の後期においてはそうした悪口が実はインタビューイ自身の行動であったことが明らかとなった。

(3) 観察結果

夏冬の観察を行動学に倣って Sleeping & Resting, Encountering, Eating, Moving の4つの行動カテゴリーに分類したところ、夏と冬とでは行動パターンは異なり、夏は各行動を小出しにし、冬は各行動をまとめて行なうことが観察された。だが、利用施設とその利用方法は大きくは変化せず、数量化すると圧倒的に Sleeping & Resting が多く、Encountering の時間が限られたものであることが明らかとなった(夏のデータは一部他日のもので補った)。

冬=Sleeping & Resting (20時間21分=85%)、Encountering (1時間26分=6%)、Eating (1時間13分=5%)、Moving (1時間=4%)で行動半径1km。

夏=Sleeping & Resting (20時間30分=85%)、Encountering (1時間11分=5%)、Moving (1時間11分=5%)、Eating (1時間8分=5%)で行動半径1km。

インタビューの社会カテゴリーと観察データを突き合わせると、第1に、短い Encountering 時間が殆どホームレスとの交際に費やされていること、第2に、調査初期と後期とのインタビュー・コメントの差から、この交際が特に市民(=サラリーマン・通行人)からの視線に非常に脆い関係であることが明らかとなる。なぜなら調査初期においては、筆者を市民のうちの一人として想定していたため、その一市民に自らの信頼を取り付けようと隣人の悪口を言っていた、と推定できたためである。

3. 考察

以上の知見を議論する上で、こうした社会関係内における宗教的なオブジェの意味が検討される。

対外的な圧力(=国・市)に曝されている上に、対内的社会的な交際(=ホームレス)が短く、中立的な視線(=市民)に脆い、この脆弱・希薄な社会関係において、彼らが何か危機場面を迎えるなら、その精神への圧力はいや増しに増すばかりであろう。こうした中において、彼らのオブジェは一樣に、①新たなオブジェが手に入ると、次々と入れ替わる流動性、②既存の小さなものを集めるというブリコラージュ性、またホームレス達が拝むというよりも、③ホームレスを見守る/出迎える位置をもっていることが特徴である。そこから見えるのは、人間が生きてゆく以上、その成長の過程で、いつかは先の見えない地位に置かれるということであり、更に(文化的な継承者がいないが故に)後ろからそうした位置におかれた際には、自己を安定させるために、こうした「相手」を必要とするということであろう。事実そうした視点で見るとホームレスの持ち物の中にはその種の物—ぬいぐるみ・ペット・憑き物として語られる亡くなったペット—が多く観察される(6/8キャンプ=75%)。これらは、脆弱・希薄な社会関係の中でホームレスという状況を at home に創り変え、生の圧力を下げる at home 化の技法として位置づけ得る。

こうしたホームレスの宗教の姿は、自然環境から(狩猟採集民のように)直接的にも(農耕民のように)間接的にも富を引き出すことを習得せずに育ったために、都市という他者の社会環境に依存/を活用しながら「自己」を保とうとする人類の極北的な一つの姿(資料採集民)を示しているのではあるまいか。

そして、これから未曾有の高齢化社会を向かえる日本においては、Aさんのような後継ぎなき者達の宗教が都市人類の間で頻出するのではなかろうか。だとすれば我々はホームレスの宗教の中に、最悪の環境下において人間が何をしてはならず、何をすれば生を営み得るのか、その答えの萌芽を見出し得るのであり、ここにホームレス研究を「危機の人類学」という切実で具体的な問題の

端緒にし得る契機がある。こうして Homeless の生態人類学は、人類の未来を at home に生き抜く人類の研究ともなるのである。

引用文献

岩田 正美 1997 「現代の貧困とホームレス」 (庄司洋子・杉村 宏・藤村 正之 編) 『貧困・不平等と社会福祉』、有斐閣、東京: 113-127。

礪川 全次 編 1997 『浮浪と乞食の民俗学』、批評社、東京。

中根 光敏 1999 「排除と抵抗の現代社会論—寄せ場と『ホームレス』の社会学にむけて」 (青木 秀男編) 『場所をあける!—寄せ場/ホームレスの社会学』松籟社、京都: 75-95。

山折 哲雄 1987 『乞食の精神誌』 弘文堂、東京。

読売新聞社 1999 「ホームレス2万人越す」 『読売新聞』 1月31日付。

労働・厚生省 1999

http://www.jil.go.jp/kisya/syoukuan/990526_01_sy/990526_01_sybessi2.html

エゾシカの保護管理における狩猟者の役割： 北海道足寄郡足寄町の事例

青柳 かつら

北海道立林業試験場

(発表当時：筑波大学大学院環境科学研究科)

1. 研究の目的と方法

近年、北海道ではエゾシカ (*Cervus nippon yesoensis*) (以下シカ) の生息数が増加し、道東部を中心に農林業の被害、自動車や JR との衝突事故等の問題が深刻化している。現在そのピークは過ぎたものの、北海道の農林業被害額は 38.4 億円 (1999 年度) と依然高い水準にある。北海道では、人間活動とシカとの軋轢を軽減するため、防鹿柵の設置、有害鳥獣駆除および狩猟におけるシカ捕獲規制の緩和等が行われている。現在の状況は、シカによる食害という負の関係性のみが突出して、生活場所を共有する人間とシカとの相互関係の維持という観点から理解されていない。

本研究では、狩猟者によるシカの個体数調整 (有害鳥獣駆除と狩猟) とその利用の実態把握を通じて、シカの保護管理において狩猟者が果たす役割を検討し、個体数調整の効力維持の方策を考察した。これをふまえ、人間とシカの持続的な相互関係の創出を軸に、シカと共生できる人間社会のあり方について提言した。その方法とし

て、本研究では、1999 年 8 月～2000 年 11 月にかけて計 4 回 3 ヶ月余、参与観察と聞き書きを主体とした現地調査を実施した。聞き書きの対象は 1999 年度北海道猟友会足寄支部 (以下支部) 会員より任意に抽出した町内狩猟者 20 人 (全支部会員数 88 人の 22.7%)、および町外狩猟者 16 人である。

2. 調査地の概観および足寄町におけるシカ捕獲の概要

本研究の調査地、北海道足寄郡足寄町 (以下町) は、北海道十勝支庁の北東内陸部に位置する。山岳部に挟まれた丘陵地を地形とする中山間地域で、その標高は概ね 200～500m の間に位置する。人口は 9,530 人 (1998 年度)、面積は 14.1 万 ha で、町域の約 84% を国有林を中心とする森林が占め、約 12% が畑地、牧野、宅地である (1997 年度)。町の東西には鳥獣保護区でもある阿寒、大雪の両国立公園が位置する。

町は 19 世紀以前からシカが絶えることなく生息し、戦後の分布拡大の核となった地域の 1 つ (小泉, 1988) である。町では 1960 年代前半にシカが増加し始め (青柳, 2001)、現在もシカの安定した分布地域 (北海道環境生活部, 2000) となっている。町のシカによる農林業被害額は 1.4 億円 (全道の 3.6%)、同被害面積は 710ha (同 2.9%) (1999 年度) であり、被害規模は道内でも高水準にある。その一方で、町は道内有数のシカ猟場として、町外より狩猟客を誘引している (青柳, 2001)。

1998 年度、町では支部会員 88 人によって、北海道における全捕獲頭数 (84,602 頭) の 3.8% (3,241 頭) のシカが捕獲された。しかし、シカの捕獲には高齢者の貢献が大きく、会員数の減少速度は町人口のそれを上回っている (青柳, 2001)。今後、世代交代と会員減少によって支部が従来の捕獲実績を維持することは困難になると予想できる。

3. 結論

(1) 足寄町におけるシカの保護管理の問題点

野生生物保護管理の対象は、特定種の野生動物だけではなく、その生態系を構成する全ての生物であるべきである。そのためには、シカ個体群の動態に積極的に関わり、個体数を安定化することがシカとその生息環境を保全する上で重要である。

しかし、町のシカの保護管理は第一義的に農林業被害対策である。防鹿柵の設置や駆除など迷惑動物としてのシカへの対応が重視され、狩猟などシカを資源として評価する視点が欠落している。町にはシカを「何頭獲る」もしくは「この程度の水準で保つ」といった捕獲制御の意識は存在せず、駆除における捕獲内容の妥当性は許可権者である北海道十勝支庁によって判断されている。

この場合、被害防除、個体数調整、そして生息地管理に着目した、包括的な解決策が実施されるべきである。町には、地域事情に精通する利点を活かして、シカの有する正負両面を議論する場の創出、個体群生態学の知識をもつ人材の確保等、対応の改善が必要である。

(2) シカの保護管理の課題と狩猟者の役割

シカの保護管理には、その動態に応じて狩猟者によるシカ個体群への捕獲圧を制御できるしくみが必要である。シカの捕獲システムを存続させるためには、狩猟者を確保することが必要である。第2に、狩猟者はシカを資源と捉え、その利用を通じて「楽しみ」を獲得し、生活の必要を満たしている。個体数調整の担い手を育成し確保するためには、シカの資源化と狩猟者の社会的寄与を認識するため、資源管理の法制化、狩猟制度および流通の整備、環境教育の普及等の包括的対策が必要である。第3に、これらの課題の解決には、シカに対する責任と権利を有する利用者（地域の狩猟者）がその当事者として保護管理に参画し、シカとその生息環境の保全に役割を果たす必要がある。

(3) 人間とシカの競争的安定関係

シカの適正な保護管理は、「シカを生態管理し、人間の活動と競合しつつ安定化させるしくみ」を実現することにある。シカは、狩猟者の利用に見られるような肉の消費や猟区の使用といった直接的価値、ディア・ウォッチングや遺伝子資源としての利用、命ある存在として「そこにいて欲しい」と望む根拠となる間接的価値を有する多目的・総合的資源である。保護管理の末端に位置する狩猟者だけでなく、シカが生活に有用であるという意識が一般に共有されることが重要である。シカのこうした資源的な価値を高め、生活の中に取り込むことで、「生活に必要なシカを守りたい」という動機づけが生まれ、人間とシカの持続的な相互関係が実現する。

引用文献

青柳 かつら 2001 『資源利用からみたエゾシカの保護管理：北海道足寄郡足寄町の事例』、筑波大学大学院環境科学研究科修士論文。

北海道環境生活部 2000 『エゾシカ保護管理計画』。

小泉 透 1988 「エゾシカの管理に関する研究」 『北海道大学農学部演習林研究報告』 45-1: 127-186.

沿岸漁業集落における地元定着型漁業の進展過程：青森県岩崎村漁業就業者の生業変遷を事例として

佐藤 一敏

弘前大学大学院人文社会科学研究所

1. はじめに

一般的に戦後の日本の漁業は、沿岸から沖合へ、あるいはさらに遠洋へとその漁場を移してきたと考えられている。漁船の性能の飛躍的な向上や港湾の冷凍設備の拡充、市場との結びつきによって、より商品価値の高い魚種をもとめて移動する漁業という側面が強調されてきたのである。青森県においても、小泊や八戸などは商品価値の高いイカに特化した漁業を進展させてきた。しかし多くの魚種を沿岸でとる漁業が廃れてしまった訳ではない。本報告の調査対象となる青森県岩崎村の漁民は市場経済に巻きこまれつつも、沿岸に密着した漁業を続けてきたのである。本報告では商品価値の高い魚種に特化した漁家とは対照的な、岩崎村漁家の生業変遷をもとに彼らの生業を選択する姿勢について考察したい。

2. 方法と結果

岩崎村は日本海に面した南北に細長い村であり、北から南にむかって沢辺、岩崎、正道尻、久田、森山、松神、黒崎、大間越と集落が並んでいる。調査は漁業従業者の多い沢辺と岩崎を中心に行った。岩崎村では農業の著しい衰退をはじめとして諸産業が停滞する一方で、唯一漁業においては昭和50年以降、就業者数が増加するという希有な傾向を示している。ライフ・ヒストリー調査によって、この時期に底建網をはじめとする新たな漁法の導入が行われたことが明らかとなった。これにより、(1) 沿岸漁業と出稼ぎを組み合わせていた漁民が、(2) 地元の漁場で周年の漁業操業を営むようになったのである。

(1) 昭和50年以前、漁民は季節にあわせた魚種を対象とする沿岸漁業と、漁業出稼ぎを組み合わせ暮らしていた。冬から春にかけては、カレイ・ヒラメ・サケ・マス・ブリ・タイなどの釣り漁や、ネズミザメの延縄漁が行われていた。春から夏にかけては集団で、マグロやブリを対象にした大謀網漁や、ヤリイカ・タイなどを対象とした二級網漁が行われた。しかし冬・春の盛況に比べて、夏・秋は採貝採草が小規模に行われるのみであり、この時期(5~11月)には出稼ぎに行くのが一般的であった。青森県の戦後の出稼ぎは、北海道、後に関東方面

での土木・建設業が中心であったが、岩崎村の漁家による出稼ぎは特殊で、北海道知床半島付近でのサケ・マス定置網漁場への出稼ぎが主流であった。

(2) 昭和50年を境に普及した底建網は、従来利用してきた沿岸からさらに沖合の部分を利用する漁法である。ほぼ年間を通じて操業が可能であり、多くの漁家が取り組むようになった。彼らは夏から秋にかけて行ってきた漁業出稼ぎをやめ、底建網を中心に地元で定着した漁業を営むようになっていったのである。

3. 考察

沖合や遠洋へと商品価値の高い魚を追い求めていく漁家の姿勢と、あくまで沿岸に密着し続ける岩崎村の漁家の姿勢には大きな違いが認められる。例えば前者の典型である小泊の漁家を例にとると、彼らは商品価値の高いイカを求めて、戦前から北海道の松前や八戸など地元以外の漁場にこぞって漁業出稼ぎに出ていた。「利益があがるところで働く」というのが彼らの姿勢である。こうした姿勢は、かれらの生業選択が漁業に限定されない点にもあらわれている。例えば小泊では、昭和45年頃以降、漁法の機械化によって雇用人員が削減され、多くの漁民がイカ漁からあぶれてしまった。すると彼らは、漁協組合員としての資格を保持しつつも、今度は関東方面へと土木・建設業出稼ぎに出ていったのである。小泊とて沿岸部での漁業が不可能なわけではないのだが、彼らにとって沿岸部での漁業はいわばイカ漁（最近では土木出稼ぎ）から引退した高齢者の漁業にすぎず、働き手は一貫して「利益があがるところで働く」姿勢を保持し続けたのである。これに対し岩崎村では、季節毎にとれる魚種に対応した複合的な沿岸漁業と、稲作を中心とした農業に加え、出稼ぎを組み合わせることで一年の生計を維持してきた。「手近な手段・資源を活用して暮らす」というのが彼らの姿勢である。「手近」とは、距離的な近さばかりを指すのではない。青森県では高度成長期に入り、関東方面で土木・建設業出稼ぎに従事する者が急増したが、その時期にあっても岩崎村の漁家が選択したのは、慣れ親しんだ漁業という「手近」な出稼ぎであった。また青森県においてまだ出稼ぎが盛んであった昭和50年代に底建網が導入されると、彼らはいとも簡単に出稼ぎをやめ、それまで慣れ親しんだ大謀網漁や二級網漁に類似した「手近」な底建網漁に切り替えてしまったのである。

このような姿勢はたんに個人的な指向や態度ではない。その漁村がおかれた生態学的な条件とともに地域の産業構造と社会変動など歴史的経緯のなかで培われ、社会化のプロセスのなかで内面化され、個々の決断や転身を行う場面場面で効き、将来展望を可能にする、地域に埋め込まれた生活感覚である。出稼ぎ者は一見プッシュとプ

ルのなかで地元を離れ一個の労働力となってしまうようである。しかし長い歴史的経緯のなかで形成されたこうした生活感覚は、岩崎のようにひとたび新漁法が導入され以前からある地元沿岸密着型の漁業による暮らしが可能になるや、出稼ぎ者を呼び戻す背景として働くのである。

遊牧社会レンディーレにおける物質文化と平準化機構

菊地 美貴子

筑波大学大学院歴史・人類学研究科

(発表当時：筑波大学大学院環境科学研究科)

1. はじめに

レンディーレは、北ケニアの極乾燥地帯を生活圏とする、人口2万7千人あまりの遊牧民である。彼らは、ラクダを中心に小家畜（ヤギとヒツジ）、ウシ、そしてロバを飼養する多畜遊牧民である。言語学的には、東クシ諸語ソマリ系に分類される固有言語を話す人々である。

本研究では、レンディーレ社会の生計用具の授受に見られる人間関係の特徴を、社会の構造的側面から分析することで、当該社会の平準化のメカニズムを明らかにした。

分析に使用した資料は、1998年8月から2000年2月に合計2度、のべ15ヶ月間にわたるフィールドワークによって得られたものである。現地調査は、ケニア共和国東部州のマルサビット県ライサミス郡コル町近郊の遊牧集落において行った。

2. 授受の人間関係と平準化機構

(1) 個人の社会的成長と世帯の発展

レンディーレ社会を特徴付けるのは、高度に制度化された年齢体系の存在とクラン集落である。年齢体系によって個人の社会的な成長が制度的に決められているために、生物学的な加齢よりも、個人が年齢体系上のどの位置にあるかということが、世帯の発展周期にも直接関わることになる。また、放牧活動においては、世帯間の協力からなる生計維持の自立的単位である所帯を形成している。こういった背景から、レンディーレ社会では、個々人は年齢体系上の位置と、集落内での世帯や所帯の中での位置から、社会的に位置付けされることになる。

(2) 物質文化の委譲契機と人間関係

物質文化は、直接生計活動に関わる生計用具と、生計

活動には関わらないが、レンディーレならば誰もが身に着けている装飾品に大別できる。各世帯で行った聞き取り調査によって得られた、生計用具が贈与によって入手された事例は2,782例であり、これは全体の48パーセントにあたる。生計用具は、その大部分(約6割)を身近な自然の素材を用いた自作可能なものであることを考えると、贈与は用具の入手方法として重要であるといえる。また、贈与の契機は、結婚や出産といった世帯の発展周期に関わる節目であることが多い。装飾品については、個人の年齢階梯移行の節目に、不要となるものが生ずるため、取り外され、委譲されることになる。

このような物質文化における授受関係を分析した結果、「母と娘」、「母の兄弟の妻と夫の姉妹の娘」、「父の兄弟の妻と夫の兄弟の娘」という3つの社会関係が、重要な回路となっていることが明らかになった。この回路の中で、物質文化は上位世代から下位世代へと流れている。また、自分の母と父方の近親者の女性から贈与を受けること、自分の夫の兄弟姉妹の娘に贈与を行い、自分の兄弟姉妹の娘には贈与を行わない、ということが特徴であるといえる。これは、レンディーレの外婚単位がクランである事を考えると、レンディーレ女性が、結婚後は父親のクランと夫のクランの二重に所属することの現れであるといえる。

(3) ニーズを充足させる単位としての所帯

世帯の発展周期の節目は生計用具の贈与を受ける契機となるため、世帯の規模が大きくなるにつれて世帯の所有する生計用具の数は増加する。しかし、娘が婚出する時には、逆に生計用具を与えていくことになり、母の世帯の生計用具は減少することになる。つまり、世帯における生計用具の増減は、世帯主の年齢階梯の移行とも対応しているのである。

世帯主の年齢副階梯別に生計用具の所有種類数を見ると、引退長老は平均52種類、上位長老は平均60.5種類、中位長老は平均97種類、下位長老は平均57.8種類を所有している。中位長老の世帯が最も多くの生計用具を所有していることは、放牧活動やその他の生計活動において、中位長老が中核的役割を果たしていることを反映しているのである。娘が婚出しているのは、引退長老と上位長老の世帯であり、生計用具の所有種類数も少ない。

このように、世帯主の年齢副階梯によって所有種類数がばらついているが、実際の日常生活で必要とする用具は、年齢副階梯に影響されることは少ないと考えられる。したがって、世帯によっては、生計用具の不足をきたす事態が起こりうる。そのような場合には、集落内での生活単位である所帯は重要である。

家畜の協同放牧単位である所帯は、集落内では互いに

小屋を隣接して建て、日常の家事労働においても協力し合っている。このため、たとえ生計用具が不足しても、他の世帯と共用しあうことによって不足を補うことが可能となっているのである。つまり、所帯は生計用具を貸借しあうことによって、ニーズを充足する単位になっているのである。

(4) 機会の均等性と循環利用

レンディーレ社会の平準化のメカニズムは、機会の均等性と循環利用という二点から説明できる。レンディーレ社会では、個人がどれだけの用具や装飾品を所有するかということが、その個人の社会的な位置付けによって決定されることが特徴的である。生計用具については、個人単位や世帯単位では偏在していても、所帯単位では均質になることが明らかにされた。これは、用具は所有すること自体に意味があるのではなく、必要なときに使用できることが重要視されているためである。言い換えれば、所有しない生計用具についても、利用できる機会は個人の社会的な位置付けに関わらず、均等に与えられているのである。

また、世帯の発展周期と対応し、生計用具や装飾品が隣接する下の世代へと循環的に移動していることは、レンディーレの物質文化の大きな特徴である。個人の社会的な成長段階によって、その個人が必要とする物質文化は違っているために、つねに物質的に平等である必要はないのである。むしろ、授受を行うことによって、不必要になったものも廃棄されることなく、近親関係を軸として、それを必要とする個人や世帯へと移動している。このような物質文化の循環的な利用は、個人は誰でも、自分自身の社会的な成長段階にあわせて、必要なものを入手することができることを意味しているのである。共時的には不均衡・不平等であっても、通事的には個人差は少ないということである。

町場近郊のレンディーレによるミルク販売

菊川 水際

筑波大学大学院歴史・人類学研究科

1. はじめに

北ケニアのレンディーレは、半砂漠地帯に広がる牧野で、ラクダ、少数のウシ、並びに小家畜に依存した生業を営む遊牧民族である。1970年代以降、ケニア政府や援助団体によって、就労機会が与えられたり、農業技術が導入されたりした結果、新しい経済活動をもとめて牧村

からマルサビットの町場近郊へ移動する人々が少なからず現れた。発表では、レンディーレの開拓村であるフラフラ村を対象とし、女性を中心に行われていたミルク販売の実態について報告した。

2. 研究目的と方法

東アフリカ牧畜社会において、女性は家畜の所有権を持たない上に、婚資である家畜と交換される存在として位置付けられてきた (Beaman, 1985; 佐藤, 1979)。開拓農村のレンディーレ女性に関する研究 (Smith 1998)、ミルク販売を行うソマリ女性の研究 (Little, 1994) では、町場近郊の女性たちが現金獲得を通して生計を維持する中心的な役割を果たしているといった状況を報告した。

先行研究では、町場の女性が行っている様々な経済活動、及び、農産物や畜産物の売却によって得た利益の配分についての資料は、各世帯や生業集団を単位として分析されていない。本発表では、ミルク販売と収益の配分に関する数量データの提示を行い、世帯レベルで分析することで、新たな経済活動が町場近郊の様々な女性の社会関係に及ぼしている影響を検証した。

3. 調査結果

(1) フラフラ村の世帯と生業の多角化

フラフラ村には、278 世帯、1,340 人が居住していた (1999 年 12 月現在)。その主な構成は、長男以外の息子の世帯 (272 世帯: 98%)、及び、一夫多妻婚の妻の世帯 (114 世帯: 41%) であった。これらの世帯は、家畜相続においてアクセスが少ない人々で構成されている点で共通している。

世帯と生業に関する調査から、開拓当時に牧村から移住してきた世帯の大半は牧畜やミルク販売を行い、開拓村出身者の世帯は牧畜のみならず賃労や商売など新たな生計活動にも従事するといった生業の多角化が見られた。

(2) ミルクの循環

ミルクが生産されてから売却される過程には、放牧キャンプ、村、町市場といった 3 つの舞台が存在する。この 3 つの生活環の中で、ミルクの運搬と販売、及び食料品の調達を担当するのは女性である。労働力不足のため、一連の作業を 1 人で行う女性がいる。その場合、放牧キャンプは、町場から 1 日で往復可能な距離に設置されなくてはならない。この制約を取り除く解決策として、ミルク販売のみを専門的に行う女性は、貴重な存在である。

(3) ミルクの販売者

販売者 70 人を対象にした調査から、販売者には、世帯主である夫が牧人である、又は不在であるような女性、

そして、泌乳ウシを多く所有していない世帯の出身者といったような特徴が見いだされた。販売者の 27% は、自分自身に割り当てられたミルクよりも他人のミルクを主に販売していた。

(4) ミルク販売による売上と分配

ミルク販売を専門的に行っていた女性 A の売上とその配分の季節変動をみたところ、泌乳量が増える雨季の売上は乾季より高くなっていた。また、自分に割り当てられたミルクによる売上よりも販売手数料による売上が上回っていた。価格が安定していること、所有するミルク量が多い女性は販売手数料で利益をあげる販売者に販売を委託していることから、ミルクの所有量にちがいがある女性たちの間の経済格差は平準化される傾向にあることが明らかになった。

女性主体で行われているミルク販売が月ぎめなどで一度に多額の利益をもたらすようになると、収益の配分に夫が介入するケースが見られた。レンディーレ社会では、女性は、少額であれば家計を支えるために出資するが、高額を手にするると装飾品などに費やしてしまう、と考えられている。

4. まとめ

町場近郊のレンディーレの開拓村において、賃労や商業による現金収入や家畜の現金化が男性を中心に行われることによって世帯間に経済格差が生じる中、女性を主体に行われているミルクの現金化は、必ずしも女性間の経済格差をもたらしてはいない。その理由として、ミルクによる収益の大半が、日々の食料品に費やされる程度に留まっていることが考えられる。ミルクによる収益が、月ぎめなどで一度に多額の利益をもたらす場合には、男性が取引に参入することから、女性の個人的な必要に応じた経済活動は何らかの制約を受けている。

現金獲得を中心とした経済活動だけをもって、町場へ進出したレンディーレ女性をとりまく社会状況の変化を説明し尽くすことはできない。今後は、婚姻形態、儀礼、ライフヒストリーなどの資料をもとに、さらに詳しく考察される必要がある。

引用文献

Beaman, A. W. 1985 Women's Participation in Pastoral Economy: Income Maximization among the Rendille. *Nomadic Peoples*, 12: 20-25.

Little, P. D. 1994 Maidens and Milk Markets: The Sociology of Dairy Marketing in Southern Somalia. in (E. Fratkin, K. A. Galvin, & E. A. Roth, eds.) *African Pastoralist Systems: An Integrated Approach*. Lynne Rienner Publishers Boulder, London: 165-184.

佐藤 俊 1979 「ビーズがむすぶ友人関係: ケニア北部の遊牧民、レンディーレ族の女性」 『季刊民族学』 7: 48 - 54。

Smith, K. 1998 Sedentarization and Market Integration: New Opportunities for Rendille and Ariaal Women of Northern Kenya. *Human Organization*, 57 (4): 459 - 468.

(以上は、第6回生態人類学会研究大会における研究発表の報告である。各発表者が、口頭発表の成果を踏まえ、研究を要約して報告した)。

学会通信

第6回生態人類学会総会議事録

日時：2001年3月17日（19:00-19:30）

場所：青森市浅虫温泉南部屋

議長：重田真義（京都大学）

書記：作道信介（弘前大学）

出席者：61名

議題（報告・審議事項）

1. 2001年度理事の選出（会長：掛谷誠）

第5回総会の決定を受けて会長が理事の候補者を推薦し、以下のように承認された。任期は2002年3月の大会までとする。

稲岡司（熊本大）、太田至（京都大）、大塚柳太郎（東京大）、掛谷誠（京都大）、河合香吏（静岡大）、北西功一（山口大）、湖中真哉（静岡県立大）、佐藤弘明（浜松医科大）、杉山祐子（弘前大）、高畑由起夫（関西学院大）、西田正規（筑波大）、本郷一美（京都大）

2. 会則の変更について（会長：掛谷誠）

より実質的でスムーズな学会運営のため、会則変更の検討作業を始めることが提案され、承認された。

3. 事業会計報告

2000年度の会計報告は、ニュースレターNO.7でおこなう（下記参照）。

4. 第7回学術大会の開催地について

第7回学術大会は浜松医科大、静岡大、静岡県立大が世話役となって開催する。

会計報告

2000年度決算報告

2000年度 生態人類学会学会費決算

収入項目		支出項目	
1999年度より繰り越し	224,366	ニュースレター印刷費、発送代	84,043
雑収入	57,754	サーキュラー発送代	4,560
1998年度学会費 (2,000×2)	4,000	消耗品（領収書、文房具等）	2,777
1999年度学会費 (2,000×7)	14,000	第6回大会運営費補助	108,320
2000年度学会費 (2,000×25)	50,000		
2001年度学会費 (2,000×53)	106,000		
2002年度学会費 (2,000×1)	2,000		
2003年度学会費 (2,000×1)	2,000		
計	460,120	計	199,700
		2001年度への繰り越し	260,420

第6回生態人類学会研究大会決算

収入項目		支出項目	
宿泊費徴収	745,000	旅館宿泊、飲食費	833,400
運営費補助（学会費より）	108,320	（含アルバイト代 81,300）	
		二次会費	19,920
計	853,320	計	853,320

（作成：生態人類学会弘前事務局 曾我亨 監査：生態人類学会理事 太田至）

Information

1. 第7回生態人類学会研究大会のお知らせ

日時：2002年3月23日（土）～24日（日）
12：00から受付、13：00から研究大会開始
研究大会終了は、24日13時の予定。

会場：静岡県御殿場市神山719
「時之栖（ときのすみか）」
電話：0550-87-3700
URL：http://www.tokinsumika.com/
交通手段等については、同封のパンフレットを
ご覧ください。

大会参加費：有職者17,000円、学生11,000円（予定）

参加申込先：生態人類学会静岡事務局
E-mail: eco@cute.interq.or.jp

研究大会連絡先：〒422-8529 静岡市大谷836
静岡大学人文学部
Tel. 054-238-4901（河合香吏）
4498（小松かおり）
Fax. 054-238-4498

(1) 参加・発表の申し込み

参加を希望される方は、12月20日（木）までにお申し込みください。申し込みは、静岡事務局宛（eco@cute.interq.or.jp）の電子メールをお願いします。申し込みの際は、氏名、有職者・学生の別、性別、住所、電話、ファックス番号、電子メールアドレスを明記してください（学振等の研究員は有職者として扱います）。電子メールを頂いた方には、確認のメールを返信する予定です。電子メールを利用できない方は、静岡事務局宛に郵便もしくはファックスでお申し込みください（電話での申し込みはご遠慮ください）。第二次サーキュラーは、参加希望者のみに対して、電子メールか郵便でお送りする予定です。

発表者を募集しています。締め切りは参加申し込みと同じく、12月20日です。発表を希望される方は、発表希望と明記の上、タイトルと希望する発表時間をお知らせください。発表時間は、討論を除いて20分から40分の間で希望を受け付けます。本年度大会では、発表時間の可変制度を導入することによって、短期の調査報告か

ら継続的調査の分析結果まで、幅広い内容の発表に対応することを目指しています。最終的には、事務局で調整して発表時間を御連絡申し上げます。

各研究室等で、このお知らせを掲示するなどして、情報が行き渡るようご配慮いただきますよう、お願い申し上げます。

(2) 大会当日以外の宿泊

23日夜以外の宿泊については、個人でお申し込みください。敷地内には、「時の栖」以外に、安価で自炊が可能なコテージの「ブルーベリーロッジ」、本格的リゾートホテルの「ホテル・ブケ東海」もあります。詳細および連絡先については、同封のパンフレットをご参照ください。

2. 学会費納入のお願い

2001年度の学会費を集めています。2001年3月に弘前で開催された第6回研究大会に参加された方はすでに支払い済みですが、それ以外の方は同封の郵便払込取扱票を利用して振り込んでください（口座番号：00800-4-5861 加入者名：生態人類学会静岡事務局）。このニュースレターの発行は、学会費によって賄われていますので、ご協力をお願いします。

3. 住所変更、入退会の連絡

以前に登録されている会員情報から、住所、所属、電話番号、電子メールアドレスなどの変更があった方は、電子メールにて静岡事務局宛（eco@cute.interq.or.jp）にご連絡ください。各研究室等でも異動者の通知など、会員情報の把握に御協力をお願い申し上げます。電子メールを利用できない方のための連絡先は、以下の通りです。入退会の希望もこちらで受け付けます。

〒422-8526 静岡市谷田52-1
静岡県立大学国際関係学部 湖中真哉
Tel. 054-264-5381 Fax. 054-264-5099

4. 生態人類学会静岡事務局のホームページ

生態人類学会静岡事務局のホームページを開設しました（http://africa.u-shizuoka-ken.ac.jp/j/eco/index.html）。

第7回研究大会の関連情報やニュースレターのバックナンバーの一部を参照できます。

編集後記

伊谷先生が亡くなられた。囲碁以外すべてわが師であった。渡辺先生、原子さんについてこれで日本の生態人類学草分けの3名が逝かれたことになる。痛手だが、生態人類学会が脱皮する予兆であるのかもしれない。(佐藤)

『講座・生態人類学』(京都大学学術出版会)の刊行がはじまりました。原子さん、伊谷さんのお姿、そして口調をつよく思いつつ、蒔かれた種をだいに、着実に、自由に、そして大胆に、育ててゆく生態人類学会でありたいと思います。第7回の静岡大会は御殿場でお待ちしています。(河合)

御殿場の会場は、富士の眺望、地ビール、温泉などお楽しみ系も充実しています。是非ご参加ください。(小松)

社会調査法の授業で、清水市の商店街で運用が始まった地域通貨(エコマネー)を採り上げています。このニュースレターの発送作業を手伝ってくれる学生のアルバイト代は、もしかしたら、クラス内地域通貨で支払うことになるかも知れません。(湖中)

生態人類学会ニュースレター No.7
2001年11月1日発行

生態人類学会静岡事務局
E-mail: eco@cute.interq.or.jp
URL: <http://africa.u-shizuoka-ken.ac.jp/j/eco/index.html>

ニュースレター編集担当
〒422-8526 静岡市谷田52-1 静岡県立大学国際関係学部 湖中真哉
Tel. 054-264-5381 Fax. 054-264-5099

印刷: (株)黒船印刷
〒422-8033 静岡市登呂2丁目4-25
Tel. 054-286-0236 Fax. 054-281-3881